



2025年11月14日

各 位

会社名 株式会社パルマ
代表者名 代表取締役社長 木村 純一
(コード: 3461 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 取締役管理部長 赤羽 秀行
電話番号 03-3234-0358

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや資本収益性についての現状分析を実施し、改善に向けた対応方針を決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社は、直近ROEが株主資本コスト（6～7%程度）を下回っているものの、一定の資本収益性を維持できているものと認識しています。その結果として市場からも一定の評価を獲得しており、PBRの過去5年間平均は1.3倍前後で推移しております。一方で、総資産回転率が1回転を下回っていること、また売上高純利益率が年度によって大きな変動があることにより、直近5年間のROEは当社目標（10%）に対して未達となっています。今後は資本効率のさらなる向上のため、保有資産の有効活用や事業ポートフォリオの見直しなど、積極的な施策を講じてまいります。

（当社各種指標の推移）

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2025/9期
売上高（百万円）	3,637	2,778	2,354	2,810	2,312
経常利益（百万円）	119	1	175	141	187
経常利益率（%）	3.3	0.0	7.5	5.0	8.1
自己資本比率（%）	50.7	60.3	62.9	66.0	63.8
ROE（%）	3.8	1.4	5.0	3.5	5.1
1株当たり純資産（円）	327.72	324.22	339.28	345.72	357.83
期末株価（円）	673	363	318	390	537
PBR（%）	2.1	1.1	0.9	1.1	1.5

2. 現状分析

当社は、株主資本価値をさらに高めるため、以下施策を通じて ROE10%の安定的な達成を目指してまいります。

【目標】

ROE10%を安定的に達成する。

【対応策】

成長性と効率性をバランスさせた ROE 向上を全社的に推進

財務基盤の強化と資本効率の最大化

株主還元方針と資本市場との対話

① ストックモデルを軸とした持続的成長基盤の強化

- 安定したストック収益基盤を形成
- 業務効率化と顧客利便性の両立
- 顧客との関係価値向上とサービス拡張の循環を創出

② 開発・運営の循環による資本効率の最大化

- 新たな収益基盤の確立
- 開発効率の高度化
- 事業領域の拡張
- 運営モデルの高度化

③ 現預金水準の最適化（段階的な引き下げ）

- 運転資本の効率化を通じてキャッシュ・フローを安定化
- 成長投資の推進、資本構成の最適化により、健全性と成長性の両立

④ 株主還元の強化

- 利益成長に応じた安定的な配当を継続（配当性向 40%を目安）
- 株主優待制度を継続し、長期保有株主との関係強化
- 自己株式の取得についても、機動的に検討しつつ内部留保との最適バランスを維持

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

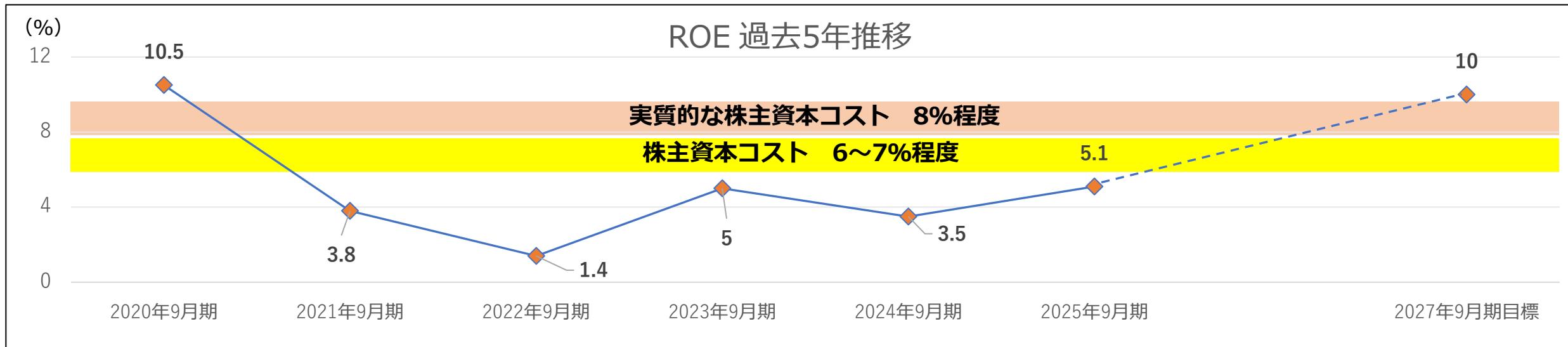
株式会社パルマ

(東証スタンダード・名証メイン：3461)

2025年11月14日

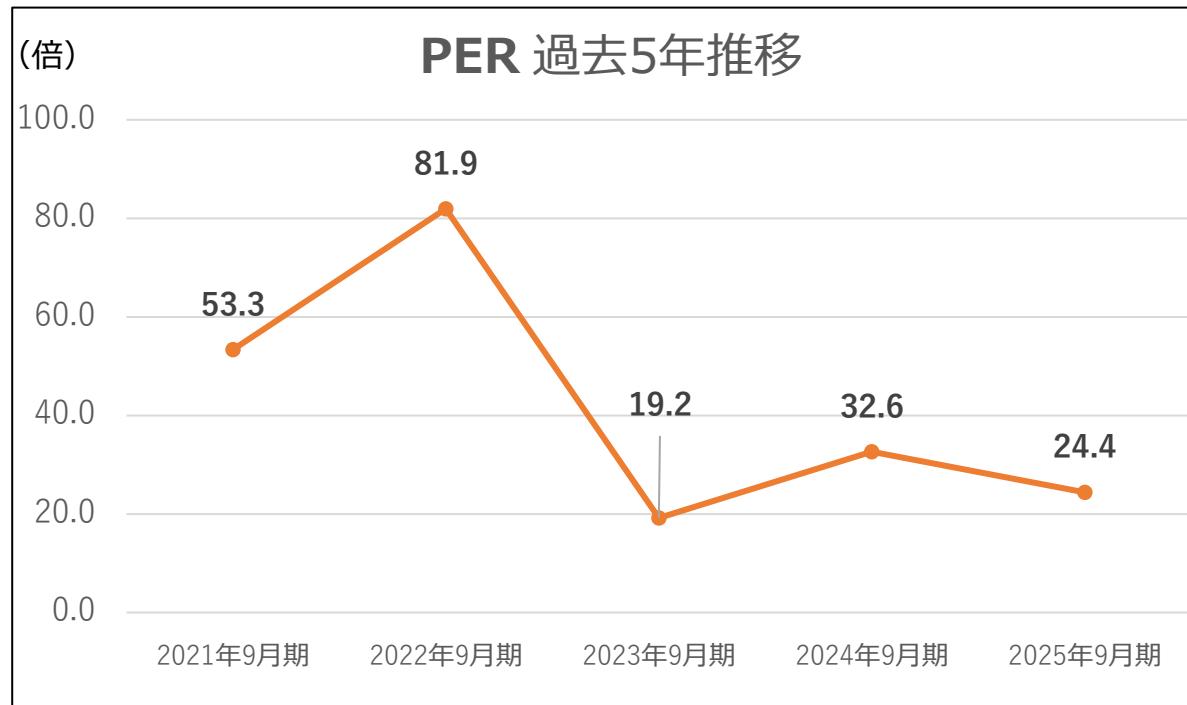
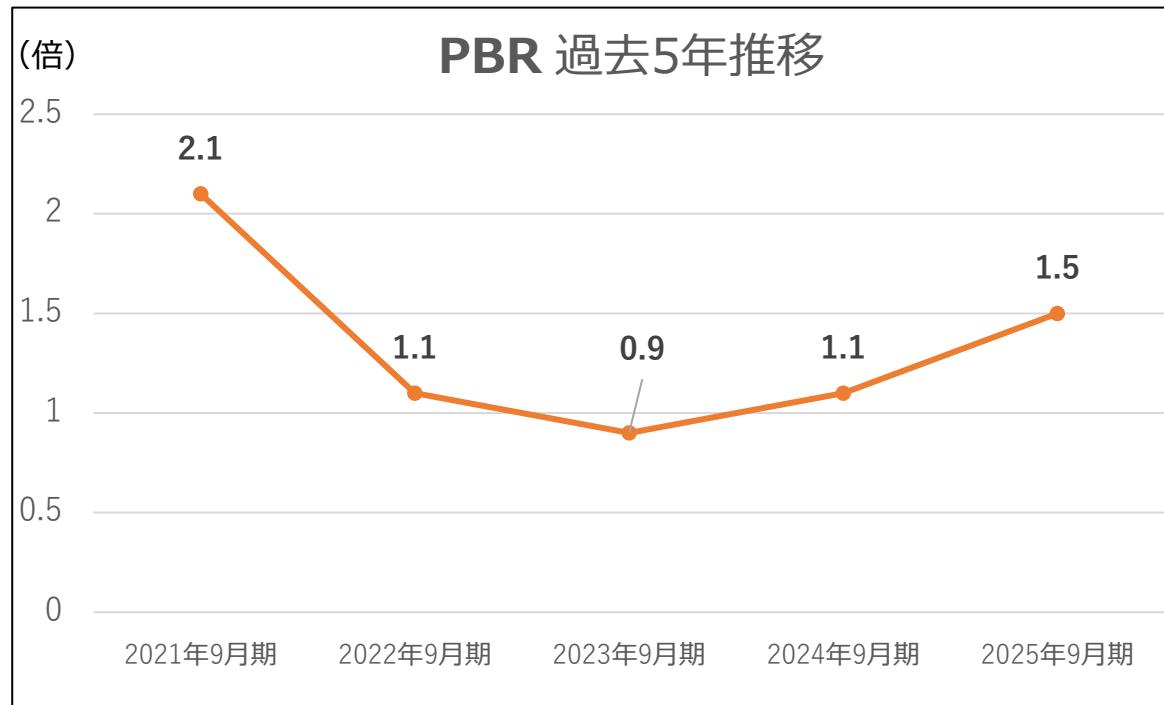
ROEが低位な状況で推移しており、株主資本コストをやや下回っている現状

- ✓ CAPM算定上の株主資本コスト^(※1)は6～7%（資本コスト^(※1)は5%程度）
- ✓ 実質的な株主資本コストは8%程度と想定
- ✓ 2027年9月期を最終とする中期経営計画では**ROE10%**を目標に設定



(※1) 2025年9月末時点の数値をもとに自社で算定

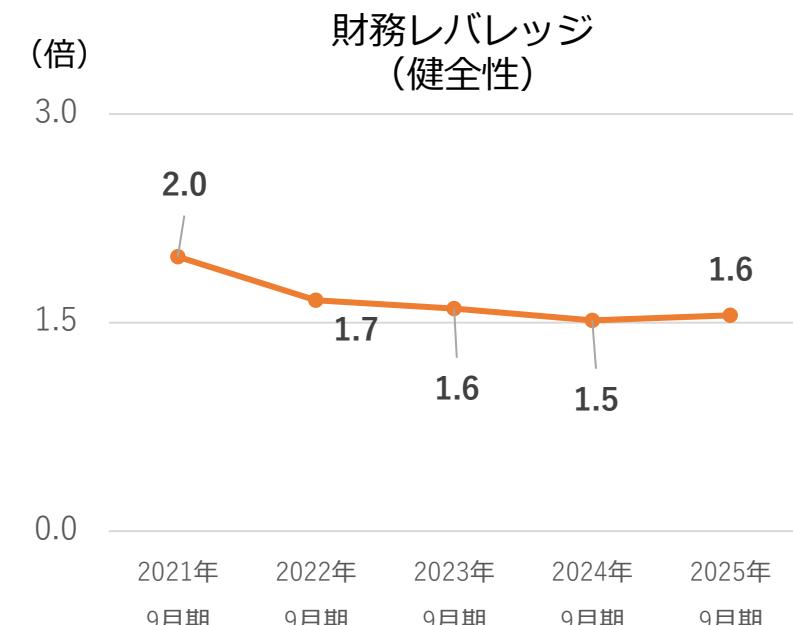
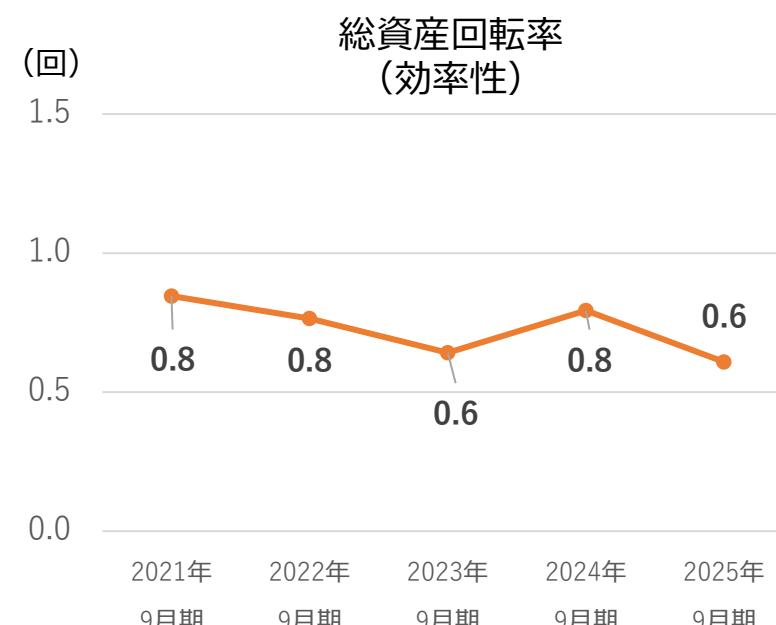
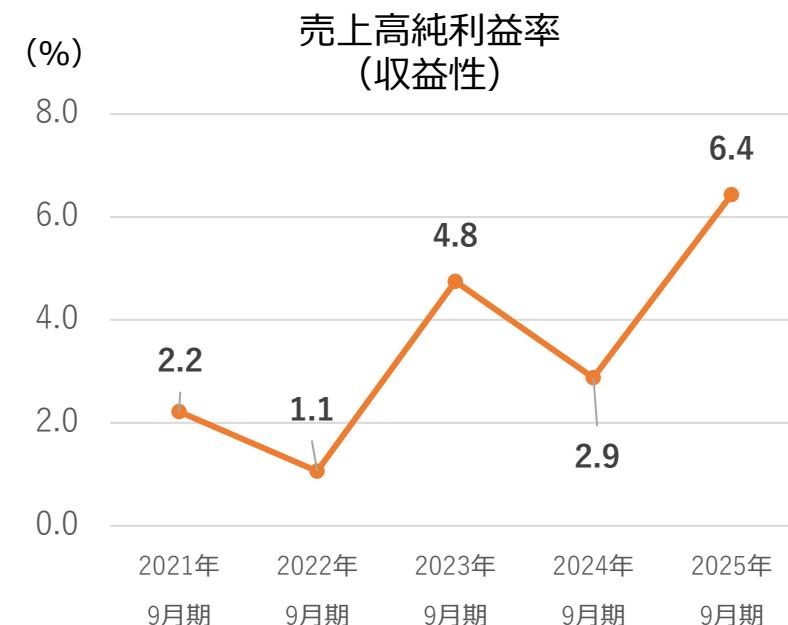
- ✓ PBRは過去5年間の平均は1.3倍前後で推移
- ✓ ROE水準に対してPBRが1倍超で推移している要因は、将来成長期待が評価されているものと認識
- ✓ **ROEの向上を最優先課題とし、資本コストを上回る資本収益性を実現していく**



(※) 2025年9月末時点の数値をもとに自社で算定

デュポン分析によりROEを「**売上高純利益率**」「**総資産回転率**」「**財務レバレッジ**」に分解すると、総資産回転率が1回転を下回っていること、売上高純利益率が年度によって大きな変動があること、これらがROEに影響を及ぼしていると考えられる。

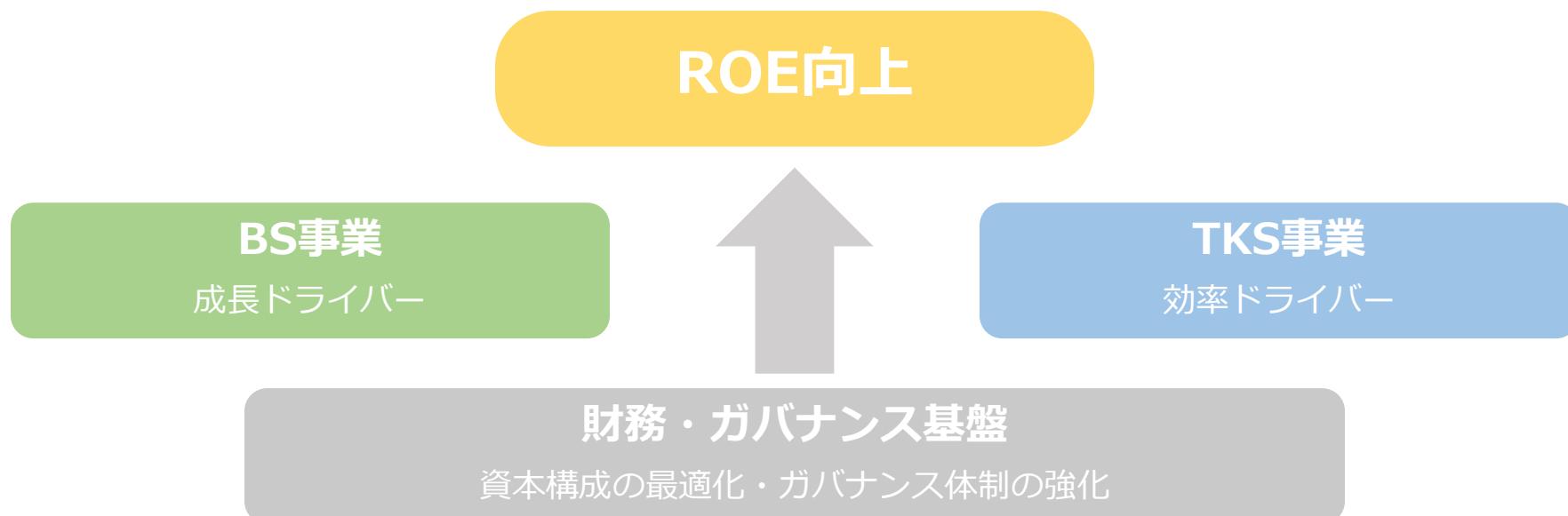
- 今後は**売上高純利益率**と**総資産回転率**を改善し**ROE**を向上させることが重点課題である。



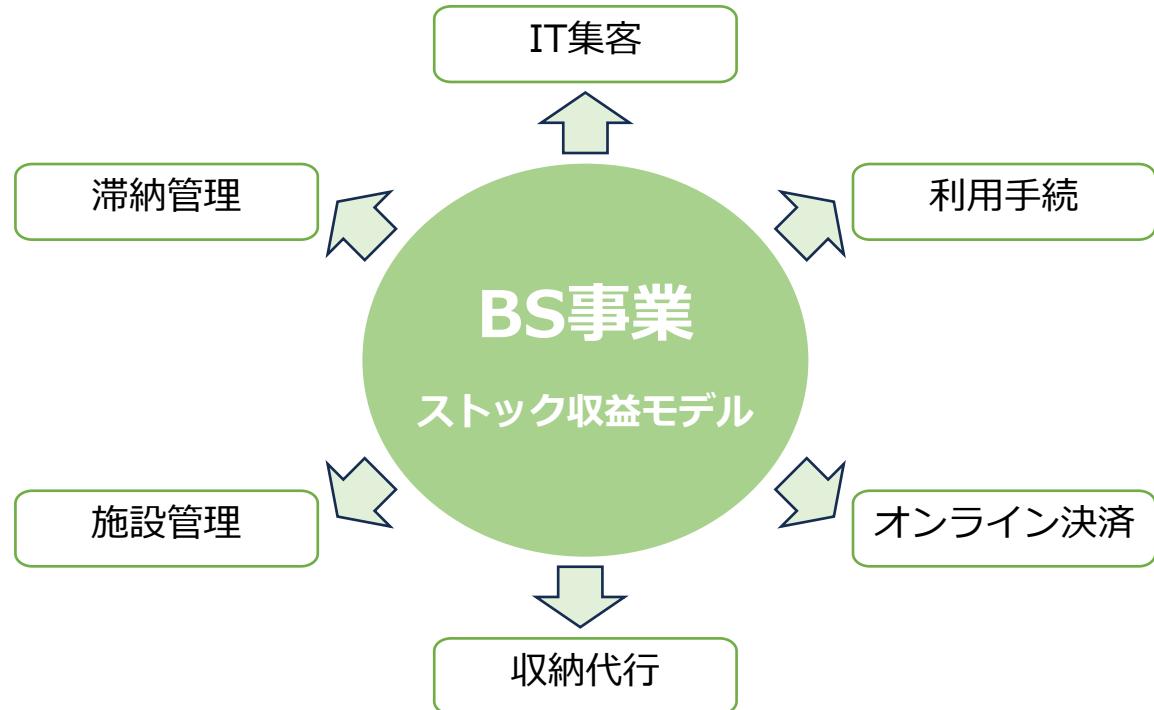
(※) 2025年9月末時点の数値をもとに自社で算定

ROE向上に向けた全社戦略フレーム

- 資本コストを意識した経営へ転換し、ROEの持続的向上を目指す
- 成長ドライバー（BS）と効率ドライバー（TKS）の両輪で事業を推進
- 財務とガバナンスを全社基盤として、ROE向上を支える体制を構築
- 資本市場との対話を通じ、企業価値の継続的な向上を図る

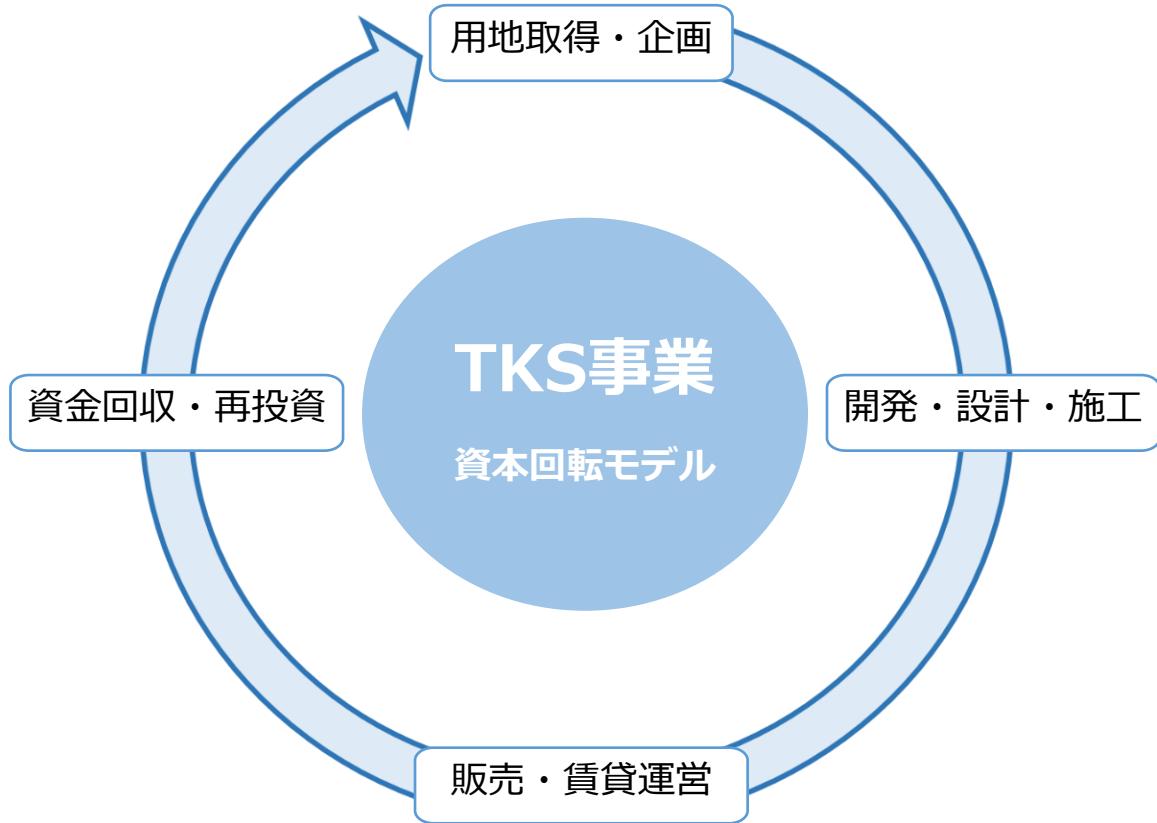


ストックモデルを軸とした持続的成長基盤の強化



- BS事業は、顧客とオーナーをつなぐ統合プラットフォームとして機能し、**安定したストック収益基盤を形成**
- IT集客から契約・決済・管理・回収まで一連のサービスをシームレスに統合し、**業務効率化と顧客利便性を両立**
- データ連携やシステム基盤の強化を通じ、**顧客との関係価値の向上とサービス拡張の循環を創出**
- TKS事業・財務基盤との連携により、**成長性と効率性をバランスさせたROE向上を全社的に推進**

開発・運営の循環による資本効率の最大化



- TKS事業は「開発」と「運営」の両輪で構成し、資本の循環と効率化を推進
- 屋内型・コンテナ型・転用支援を組み合わせ、案件特性に応じた収益モデルを構築
- 開発後の運営フェーズでは、BS事業のプラットフォーム機能を活用し、**稼働・回収の再現性を強化**
- 資金投入から回収までの一連のサイクルを最適化し、**資本回転モデルの確立を通じてROE向上を実現**

新たな収益基盤の確立

- コンテナ・パーティションなどの設備販売事業の展開
- 設計・開発ノウハウの外販（コンサル・BtoB展開）
- 資材調達・供給モデルの再構築

開発効率の高度化

- 設計・施工プロセスの標準化とコスト最適化
- 立地データ・需要分析による開発精度向上
- サプライチェーン全体の効率化

TKS事業

資本回転モデルの
深化・拡張

事業領域の拡張

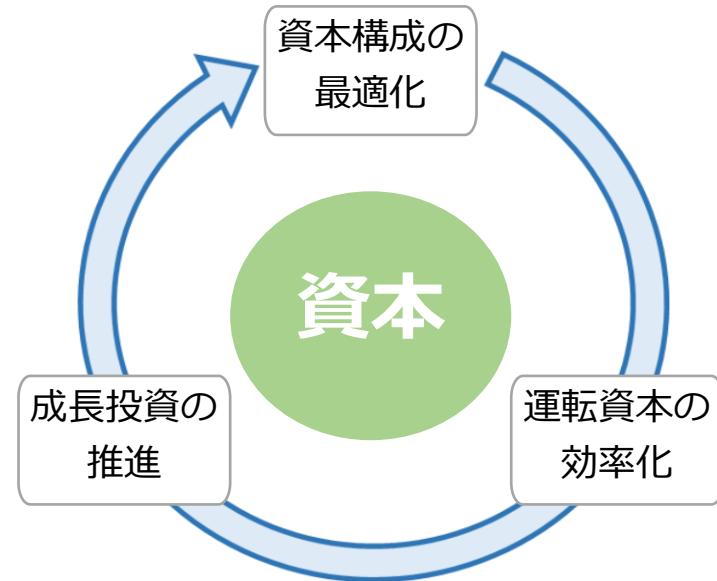
- 遊休不動産の転用支援による外部案件の獲得
- 屋内型・屋外型を横断した総合ストレージ展開

運営モデルの高度化

- 稼働率・回収率の最適化による利益効率の改善
- BS事業とのデータ連携による稼働支援強化
- 資金フロー管理の高度化・再投資プロセス短縮

財務戦略の方向性と株主還元方針

財務基盤の強化と資本効率の最大化



- 資本構成の最適化により、健全性と成長性の両立を図る
- 運転資本の効率化を通じてキャッシュ・フローを安定化
- 成長投資の推進により、ROE向上と企業価値拡大を実現

株主還元方針と資本市場との対話

- 利益成長に応じた安定的な配当を継続（配当性向40%を目安）
- 株主優待制度を継続し、長期保有株主との関係強化を図る
- 自己株式取得は機動的に検討しつつ、内部留保との最適バランスを維持
- 資本市場との対話を通じ、より透明性の高い経営・持続的な企業価値向上を推進

安定的な株主還元と健全な資本運用の両立により、ROE向上と持続的な企業価値の拡大を実現

コーポレートガバナンスとIR活動の強化

コーポレートガバナンスの強化

経営の透明性・健全性の確保



- 取締役会機能の強化
 - 社外取締役比率の適正化と多様な専門性の確保
- 監査・内部統制の充実
 - リスク管理体制・内部通報制度の実効性を強化
- 意思決定プロセスの適正化
 - 執行と監督の分離による透明性の高い判断
- リスクマネジメントの高度化
 - 全社横断的なリスク管理体制の強化

IR活動方針と株主・投資家との対話

- 投資家・株主への情報開示の充実とタイムリーかつ公正な情報開示
- 経営陣による積極的な対話（1on1・決算説明会など）
- 財務・非財務情報を統合した開示（ESG・サステナビリティ報告）
- ディスクロージャーの徹底による信頼性の確保

健全なガバナンスと積極的なIR活動を両輪として、経営の透明性向上と企業価値の持続的成長を実現

株式会社パルマ

窓口　：株式会社パルマ 管理部

E-mail : irinfo@palma.jp

URL : <https://www.palma.jp/>

- 本資料の取り扱いについて 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。